

明治安田日本株バリューアップ・セレクト100

いかずち
愛称：雷

運用報告書(全体版)

第22期

(決算日 2022年7月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本株バリューアップ・セレクト100」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第22期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指標)	株式組入比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率			
(第18期) 2018年7月25日	円 18,868	円 260	% 4.9	% 1,753.48	% 99.3 百万円 1,402
(第19期) 2019年7月25日	16,459	100	△12.2	1,577.85	△10.0 99.4 701
(第20期) 2020年7月27日	14,905	100	△ 8.8	1,576.69	△ 0.1 98.6 615
(第21期) 2021年7月26日	19,423	430	33.2	1,925.62	22.1 98.2 728
(第22期) 2022年7月25日	20,178	350	5.7	1,943.21	0.9 99.3 727

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンデは、企業を取り巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対して今後企業価値の増大が期待できる銘柄を、徹底的な企業調査をベースに厳選し、中長期的な観点から投資を行います。ファンデの運用方針に合った適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

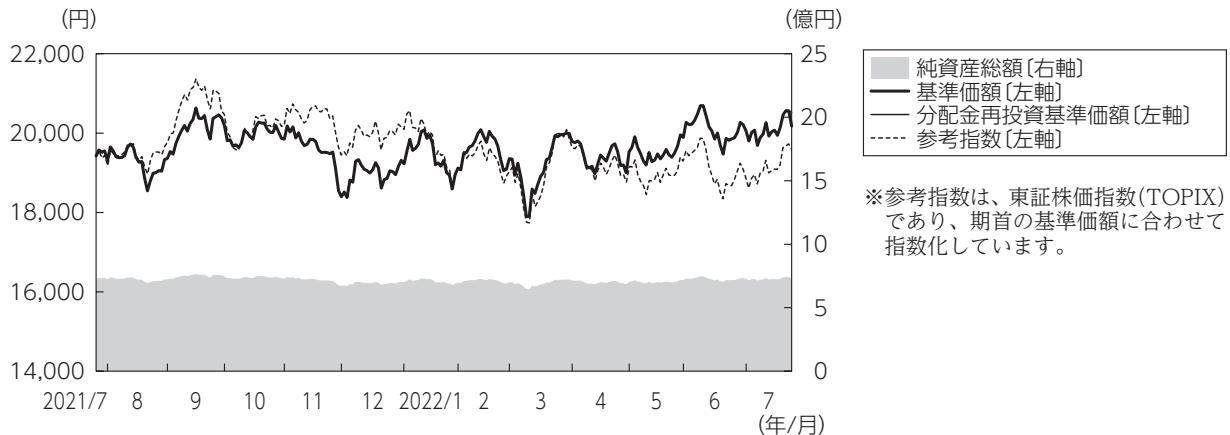
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指標)	株式組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年7月26日	円 19,423	% —	% 1,925.62	% 98.2
7月末	19,306	△0.6	1,901.08	△1.3 99.2
8月末	19,362	△0.3	1,960.70	1.8 99.3
9月末	20,186	3.9	2,030.16	5.4 98.4
10月末	19,849	2.2	2,001.18	3.9 98.2
11月末	18,394	△5.3	1,928.35	0.1 98.2
12月末	19,227	△1.0	1,992.33	3.5 99.4
2022年1月末	19,121	△1.6	1,895.93	△1.5 99.2
2月末	19,355	△0.4	1,886.93	△2.0 99.2
3月末	19,789	1.9	1,946.40	1.1 97.7
4月末	19,529	0.5	1,899.62	△1.4 97.8
5月末	19,891	2.4	1,912.67	△0.7 97.9
6月末	20,059	3.3	1,870.82	△2.8 98.2
(期末) 2022年7月25日	20,528	5.7	1,943.21	0.9 99.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンデは、企業を取り巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対して今後企業価値の増大が期待できる銘柄を、徹底的な企業調査をベースに厳選し、中長期的な観点から投資を行います。ファンデの運用方針に合った適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

運用経過の説明

■基準価額等の推移



第22期首(2021年7月26日)：19,423円

第22期末(2022年7月25日)：20,178円(既払分配金350円)

騰落率：5.7%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

山梨中央銀行、山陰合同銀行、SANKYO、東亜道路工業などの株価が組み入れ期間中上昇し、プラスに寄与しました。

(下落要因)

日本ケミコン、昭和電工、ソフトバンクグループ、楽天グループなどの株価が組み入れ期間中下落し、マイナスに影響しました。

■投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から8月中旬にかけてはレンジ内で弱含みとなった後、9月中旬にかけては首相の事実上の退陣表明をきっかけに次期政権下で経済対策に対する期待が広がり、大幅に上昇しました。その後は、世界的なインフレを背景とする金融引き締めの動きやウクライナ情勢を巡る警戒感が下押し材料となったものの、日銀による緩和的な金融政策の継続姿勢や外国為替相場が円安傾向で推移したことに加えて、米国長期金利が上昇一服となり低下に転じたことに対する安心感に支えられ、底堅く推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期は、ファンドマネージャーおよびアナリストの調査・分析によるファンダメンタルズの状況、信用リスク、流動性などに配慮し、M&A レシオ、サルベージ・レシオの観点から割安な銘柄への入れ替えや、買い増し、一部売却を行いました。また、組入銘柄数は、期を通じて100銘柄程度の水準を維持しました。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	輸送用機器	10.9%
2	電気機器	9.8%
3	銀行業	7.9%
4	卸売業	7.0%
5	化学	5.6%

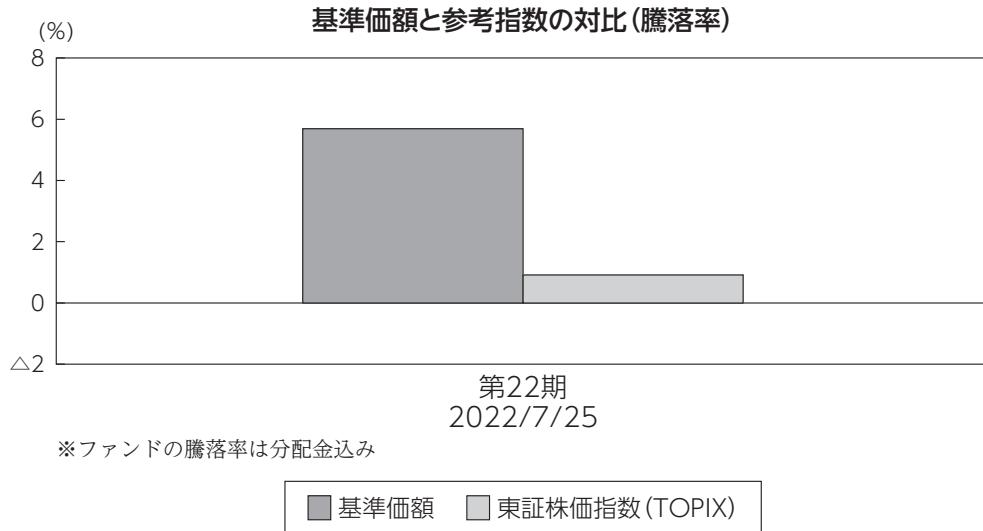
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	輸送用機器	10.9%
2	銀行業	9.5%
3	卸売業	7.8%
4	電気機器	7.0%
5	機械	5.6%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

□当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+5.7%となり、参考指標の騰落率は+0.9%となりました。

■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり350円（税込み）の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
	(2021年7月27日～2022年7月25日)
当期分配金	350
(対基準価額比率)	1.705
当期の収益	350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,119

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。また、企業のファンダメンタルズを注視しつつ、M&Aレシオ、サルベージレシオの観点から割安と判断される企業へ積極的に投資して参ります。

国内株式相場は、米国のインフレ懸念の高まりから米国長期金利が上昇したことにより、大型バリュー株銘柄優位な状況が半年以上続きました。F R B（米連邦準備制度理事会）は過去最大の利上げ幅でインフレに対抗し、インフレの鎮静化も見えてきました。そのため国内株式相場では、これまで強かったエネルギー・金融などから物色の変化が想定されます。今後はこれまで円安の影響により株価が低迷していた内需企業が注目される展開を予想します。内需企業には小型株銘柄も多く、特に小型バリュー株銘柄の株価が強含むことが想定されます。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2021年7月27日～2022年7月25日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬	385 円	1.975 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は19,505円です。	
(投信会社)	(214)	(1.097)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価	
(販売会社)	(150)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(21)	(0.110)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
(b)売買委託手数料	202	1.033	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(202)	(1.033)		
(c)その他費用	1	0.007	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等	
合 計	588	3.015		

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

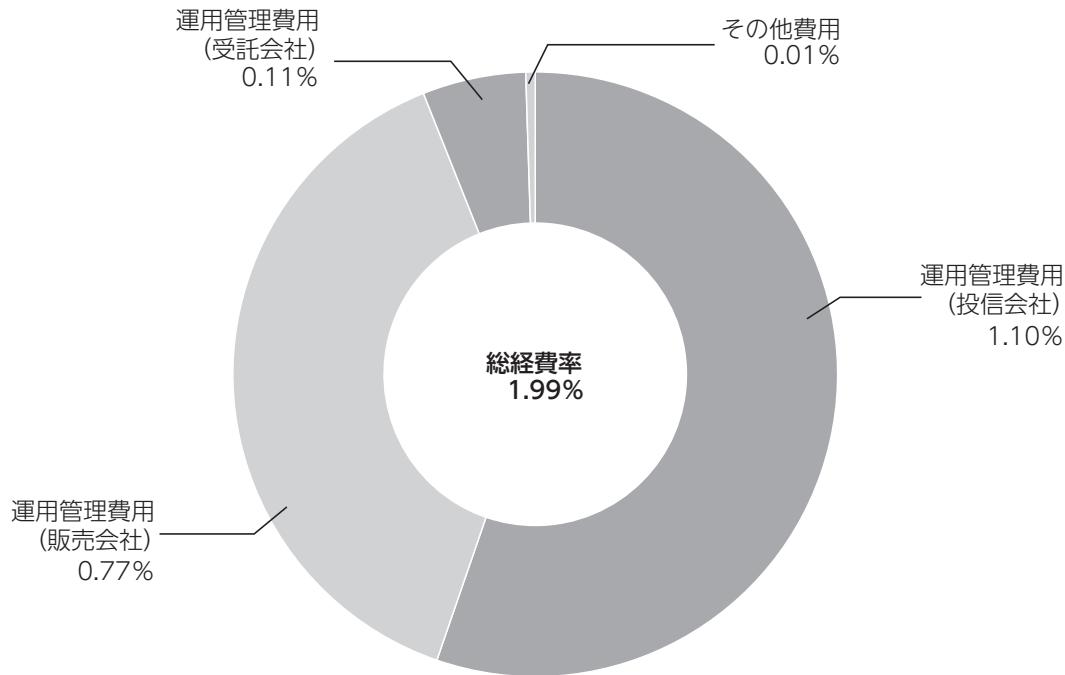
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 1.99% です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2021年7月27日～2022年7月25日)

○株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,134 (-1)	2,570,244 (-)	2,174	2,595,655

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目		当期
(a) 期中の株式売買金額		5,165,899千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		702,596千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		7.35

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2021年7月27日～2022年7月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	期末		
	株数	株数	評価額	千円
鉱業 (0.9%)				
I N P E X	7.1	—	—	
石油資源開発	—	2.1	6,867	
建設業 (2.8%)				
大成建設	1.8	1	4,285	
鹿島建設	4.8	—	—	
東亜道路工業	1.5	1.7	10,132	
三機工業	—	3.3	5,524	
食料品 (3.3%)				
江崎グリコ	—	1.7	6,766	
ブルボン	1.6	—	—	
岩塚製菓	—	0.7	2,817	
日清オイリオグループ	—	0.8	2,576	
エスビー食品	1.6	2	7,480	
永谷園ホールディングス	—	2	4,068	
日本たばこ産業	3	—	—	
わらべや日洋ホールディングス	2.3	—	—	
織維製品 (1.5%)				
ワールド	5.5	8	10,536	
パルプ・紙 (0.6%)				
中越パルプ工業	3.9	3.7	3,400	
レンゴー	—	0.8	610	
化学生学 (4.3%)				
クラレ	7.4	8.9	9,683	
昭和電工	2.7	—	—	
トクヤマ	2.7	3.5	6,282	
三菱ケミカルグループ	9.6	—	—	
ダイイセール	—	7.5	6,420	
積水化成品工業	6.7	8.1	3,377	
ダイキヨーニシカワ	—	10	5,570	
東洋インキSCホールディングス	2.8	—	—	
医薬品 (2.7%)				
武田薬品工業	1.6	—	—	
住友ファーマ	—	8.1	8,699	
鳥居薬品	2.8	1.2	3,942	

銘柄	期首	期末		
	株数	株数	評価額	千円
キヨーリン製薬ホールディングス	3.5	—	—	
大正製薬ホールディングス	—	1.2	6,576	
石油・石炭製品 (-%)				
コスモエネルギーホールディングス	2.6	—	—	
ゴム製品 (1.8%)				
藤倉コンポジット	9.2	8	6,920	
西川ゴム工業	3.7	5.1	6,324	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
太平洋セメント	3.3	3.7	7,570	
日本特殊陶業	2.6	—	—	
鉄鋼 (1.8%)				
日本製鉄	3.8	3.3	6,426	
愛知製鋼	2.4	3.2	6,857	
東北特殊鋼	1.4	—	—	
非鉄金属 (1.4%)				
リヨービ	5.6	9.2	10,184	
金属製品 (1.6%)				
文化シャツタード	3.5	—	—	
東プロ	—	5.5	6,110	
マルゼン	2.6	2.9	5,452	
日本発條	2.6	—	—	
機械 (5.7%)				
オーネックマ	—	1.2	6,312	
旭ダイヤモンド工業	—	10	6,330	
日阪製作所	5.8	7.2	6,148	
井関農機	—	5.3	6,397	
平和	3.5	—	—	
JUKI	—	11.2	8,422	
ジヤノメ	—	9.8	7,418	
NTN	21.9	—	—	
日立造船	10.3	—	—	
IHI	3.4	—	—	
電気機器 (7.1%)				
日清紡ホールディングス	5.3	—	—	
コニカミノルタ	10.6	—	—	

銘柄	期首 株数	期末		
		株数	評価額	千円
I P E X	千株	千株	千円	
大崎電気工業	—	5.6	7,414	
ジエス・ユアサ コーポレーション	—	8.4	4,351	
日本電気	1.3	1.5	8,085	
沖電気工業	6.2	4.2	3,208	
日本信号	6.9	—	—	
パナソニック ホールディングス	6.9	—	—	
ソニーグループ	1.1	—	—	
アルプスアルパイン	4.8	—	—	
日本電波工業	—	4.8	5,294	
フェローテックホールディングス	2.4	2.9	7,313	
日本ケミコン	2.5	4.9	8,599	
輸送用機器 (11.0%)				
ユニプレス	—	7.2	6,271	
川崎重工業	—	2.9	7,505	
日産自動車	19.3	17.7	9,099	
日野自動車	6.4	11.7	8,564	
三菱自動車工業	24.7	—	—	
NOOK	3.5	7	8,477	
太平洋工業	—	5.5	6,160	
アイシン	1.9	1.7	7,199	
マツダ	8.8	8.5	9,511	
本田技研工業	3	—	—	
エクセディ	4.3	5.1	9,480	
ハイレックスコーポレーション	4.3	—	—	
愛三工業	8.4	10.1	7,160	
精密機器 (2.6%)				
日機装	—	8.7	7,221	
東京計器	—	5.9	7,758	
ニコン	—	2.5	3,850	
ノーリツ鋼機	1.9	—	—	
シチズン時計	17.9	—	—	
ニプロ	5.3	—	—	
その他製品 (4.4%)				
M T G	—	8.2	10,758	
タカラトミー	—	4.8	7,166	
大日本印刷	2.7	2.5	7,390	
NISSHA	—	4.3	6,677	

銘柄	期首 株数	期末		
		株数	評価額	千円
電気・ガス業 (2.5%)				
北陸電力	—	8	4,320	
九州電力	9.4	9.5	8,341	
電源開発	4.2	2.3	5,133	
陸運業 (2.8%)				
東武鉄道	1.9	—	—	
東海旅客鉄道	0.4	—	—	
西武ホールディングス	—	4.2	5,493	
阪急阪神ホールディングス	2	—	—	
山九	—	2.2	9,196	
セイノーホールディングス	—	5.2	5,881	
海運業 (1.6%)				
商船三井	—	2.1	7,360	
NSユナイテッド海運	—	1	3,980	
飯野海運	13.2	—	—	
空運業 (0.9%)				
日本航空	2.8	2.7	6,156	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
日新	4.2	0.7	1,159	
情報・通信業 (2.7%)				
アルゴグラフィックス	1.7	—	—	
TBSホールディングス	4.4	1	1,786	
スカパーJSATホールディングス	—	13	7,306	
ソフトバンクグループ	1.3	1.9	10,459	
卸売業 (7.9%)				
メディパルホールディングス	2.6	4.1	8,405	
IDOM	8.8	12.4	9,411	
進和	—	2.7	6,258	
丸紅	—	9.2	11,279	
三共生興	7.9	—	—	
住友商事	5.3	—	—	
内田洋行	1.2	—	—	
三菱商事	3.5	3.2	12,636	
中央自動車工業	—	3.7	9,046	
ワキタ	2.6	—	—	
加賀電子	1.8	—	—	
小売業 (4.6%)				
ローソン	—	1.4	6,671	

銘柄	期首 株数	当期末		
		株数	評価額	千円
アスカル	千株	千株	3,942	
ゲオホールディングス	—	2.3	5,917	
良品計画	7	4.2	4,560	
コジマ	—	3.3	8,944	
VTホールディングス	11.1	13	—	
エイチ・ツー・オー・リテイリング	6.4	—	—	
ゼビオホールディングス	7.5	—	—	
アークランドサカモト	—	3.7	3,489	
銀行業 (9.6%)	4.1	—	—	
めぶきフィナンシャルグループ	34.1	—	—	
十六フィナンシャルグループ	—	4.7	11,566	
北國フィナンシャルホールディングス	—	1.3	5,915	
三井UFJフィナンシャル・グループ	19.4	—	—	
七十七銀行	6.5	—	—	
八十二銀行	—	14	6,972	
山梨中央銀行	12.1	8.5	9,630	
山陰合同銀行	16.6	17.7	11,929	
中國銀行	—	8.3	8,034	
伊予銀行	—	10.8	6,901	
名古屋銀行	—	2.7	8,167	
愛知銀行	2.1	—	—	
池田泉州ホールディングス	35.4	—	—	
証券、商品先物取引業 (2.1%)				
SBIホールディングス	—	2.8	7,456	
野村ホールディングス	7.9	4.2	2,125	
マネックスグループ	10.6	12.5	5,775	
保険業 (1.0%)				
SOMPOホールディングス	—	1.2	7,123	
MS&ADインシュアナンスグループホールディングス	2	—	—	
東京海上ホールディングス	1.3	—	—	
その他金融業 (3.4%)				
クレディセゾン	—	4.2	7,123	
みずほリース	—	2.3	7,544	
オリエントコーポレーション	51	75.5	10,192	
三菱H C キャピタル	11.7	—	—	
不動産業 (3.2%)				
ワーフィヤースホールディングス	—	6.7	5,420	
東急不動産ホールディングス	18.7	—	—	

銘柄	期首 株数	当期末		
		株数	評価額	千円
ティーケーピー	千株	千株	4,443	
京阪神ビルディング	—	4.7	6,077	
スタートコーポレーション	—	2.4	6,883	
タカラーレーベン	15	—	—	
イオシモール	1.8	—	—	
サービス業 (3.0%)				
L I F U L L	—	41.5	7,262	
タケエイ	2.5	—	—	
パソナグループ	2.6	3.8	7,413	
電通グループ	1.8	—	—	
楽天グループ	6.6	—	—	
西尾レントオール	2.1	2.5	7,125	
ベネッセホールディングス	2.8	—	—	
合計	株数・金額	701	662	722,251
銘柄数	比率	106	106	<99.3%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)ー印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2022年7月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	722,251	96.5
コール・ローン等、その他	25,867	3.5
投資信託財産総額	748,118	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年7月25日現在

項目	当期末
(A)資産	748,118,402円
コール・ローン等	24,776,412
株式(評価額)	722,251,240
未収配当金	1,090,750
(B)負債	20,477,643
未払収益分配金	12,621,551
未払解約金	918,211
未払信託報酬	6,921,431
その他未払費用	16,450
(C)純資産総額(A-B)	727,640,759
元本	360,615,746
次期繰越損益金	367,025,013
(D)受益権総口数	360,615,746口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,178円

(注1)当ファンドの期首元本額は374,863,848円、期中追加設定元本額は3,992,171円、期中一部解約元本額は18,240,273円です。

(注2)1口当たり純資産額は2,0178円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,860,524円)、費用控除後の有価証券等損益額(23,784,352円)、信託約款に規定する収益調整金(175,618,057円)および分配準備積立金(234,392,834円)より分配対象収益は449,655,767円(10,000口当たり12,469円)であり、うち12,621,551円(10,000口当たり350円)を分配金額としております。

◎損益の状況

自 2021年7月27日
至 2022年7月25日

項目	当期
(A)配当等収益	21,532,903円
受取配当金	21,524,925
その他収益金	7,978
(B)有価証券売買損益	32,289,377
売買益	142,287,096
売買損	△109,997,719
(C)信託報酬等	△ 14,177,404
(D)当期損益金(A+B+C)	39,644,876
(E)前期繰越損益金	234,392,834
(F)追加信託差損益金	105,608,854
(配当等相当額)	(175,618,057)
(売買損益相当額)	(△ 70,009,203)
(G)計(D+E+F)	379,646,564
(H)収益分配金	△ 12,621,551
次期繰越損益金(G+H)	367,025,013
追加信託差損益金	105,608,854
(配当等相当額)	(175,618,057)
(売買損益相当額)	(△ 70,009,203)
分配準備積立金	261,416,159

◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金（税込み）	350円
-----------------	------

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。